

令和6年度地域経済産業活性化対策調査事業
〔中国地域におけるデジタル化・DX支援方策調査〕

中国地域におけるデジタル化・DX支援方策調査 事業報告書

2025年3月14日

目次

1. 本事業の目的

2. 実施概要

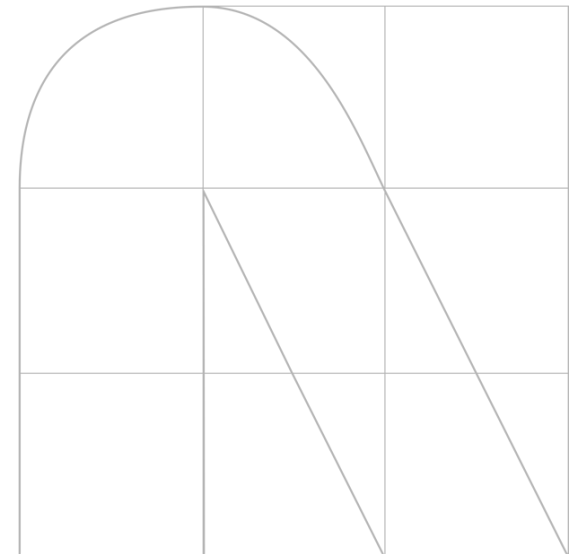
1. 中国地域の支援機関等における企業のデジタル化・DX の取組状況調査（支援機関ヒアリング）
2. 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証（中小企業伴走支援）
3. 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討（連絡会、セミナーの開催）

3. 考察

1. 支援機関における支援可能領域について
2. 中小企業におけるデジタル化・DX推進上の課題について
3. 中小企業が抱える課題に対する支援機関の打ち手について

1

本事業の目的



1.本事業の目的

支援機関の連携の在り方や中小企業のデジタル化・DXに向けて必要な施策を整理することを目的に、
①支援機関の状況分析（＝支援機関へのヒアリング）を実施し、支援機関の連携に関する仮説を構築する。
その後、②支援手法の整理・課題把握（＝中小企業に対する伴走型支援）を実施し、仮説の検証を行う

①支援機関の状況分析

- 中小企業DX支援を行っている支援機関（20先程度）へヒアリングを実施
 - ✓ 支援領域等を整理し、強み・弱みを把握
 - ✓ 支援機関毎の強み・弱みから、デジタル化・DX支援に向けた連携の在り方について仮説を構築する

②支援手法分析・課題把握

- 支援機関・有識者・中小企業で伴走支援チームを組成し、中小企業（2～3先）のDX支援を行う
 - ✓ 伴走支援の中で、連携に関する仮説を検証する
 - ✓ 加えて、中小企業の課題やDX実現に必要な要素を整理する

支援機関の連携の在り方を導出すると同時に、中小企業の課題を把握し
中小企業のデジタル化・DXに向けて必要な施策を整理する

上記実証を通じ得たデジタル化・DXのノウハウを整理し、支援機関及び中小企業にフィードバックすることで
企業と支援機関双方が自律的にデジタル化・DXを推進する地域の実現を目指す

1.本事業の目的 デジタル活用段階のフェーズ

中小企業のデジタル化においては3つのフェーズと4つの活用段階が存在。当該活用段階を一つの指標とし、自社の現在地の判断と、中長期での実現したい姿に向けたデジタル技術の活用はどの活用段階に該当するのかを見極めることがデジタル化、DX推進においては重要

デジタル化、DX推進に向けたデジタル活用段階のフェーズ

フェーズ	①アナログ	②デジタル化の実現		③DXの実現
活用段階	①デジタル化が全く未着手	②デジタイゼーション	③デジタライゼーション	④DX
状態	✓ 紙や電話のような口頭による業務が中心 ✓ 従来のアナログな状況の中で業務が進められており、デジタル化が図られていない状態	✓ デジタルツールを利用した業務環境へ移行している ✓ 業務標準化や業務効率化による、事務負担の軽減やコスト削減といった効果が表れはじめる状態	✓ デジタルツールやインフラを活用することで、更なる業務効率化によるコスト削減や、新たな効果として、データ利活用による業務改善を実現することができている状態	✓ 業務レベルを超え、デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組み、企業の「トランスフォーメーション」を進めている状態
例	✓ 受発注をFAXや電話のみで実施する 等	✓ FAXを利用しているところを、電子メールの利用に切り替える 等	✓ 顧客管理システムによる効率的な営業活動の促進 等	✓ 蓄積されたデータを活用した販路拡大や新商品開発など付加価値の向上 等

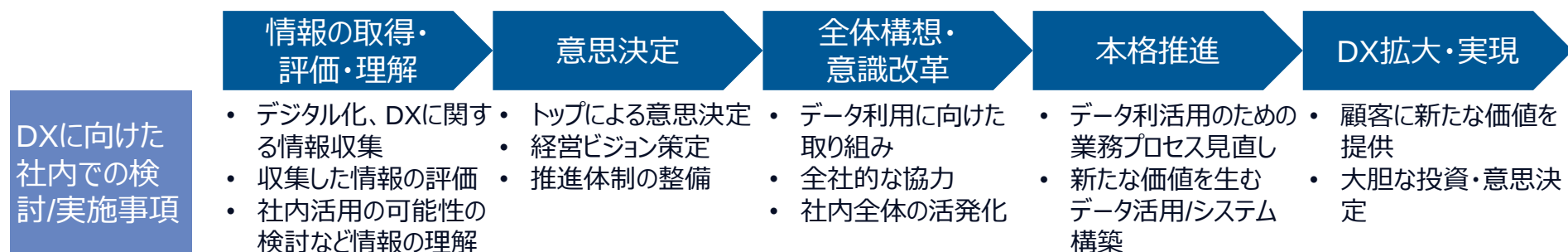
デジタル化/DXの一人歩きを防ぐには

一様にDXを目指すのではなく、中長期での実現したい姿に向けて必要なデジタル技術の活用はどのフェーズに該当するのか、企業の状態を見極める指標の一つとして活用する事が重要

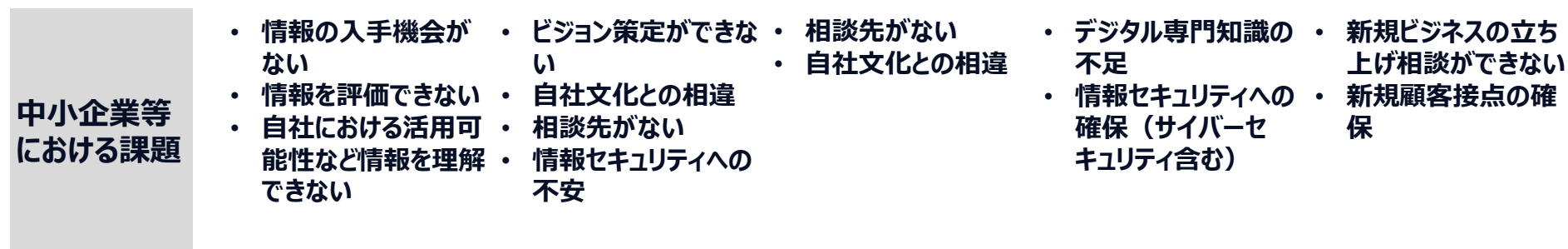
1.本事業の目的 デジタル化・DX実現に向けた課題

デジタル化・DXに向けた5つのフェーズに対し、ヒト・モノ（情報）・カネのリソースが不足する中小企業においては複数の課題が想定される。各フェーズにおける課題は中小企業独力での解決ではなく、支援機関との連携により解決していくことが必要

DXに向けたプロセスと中小企業等における課題



ヒト・モノ（情報）・カネのリソースが限られる中小企業では



これらの課題の解決には

各フェーズにおける課題解決に向けて、適切な支援機能を持った機関の力を借りることが必要

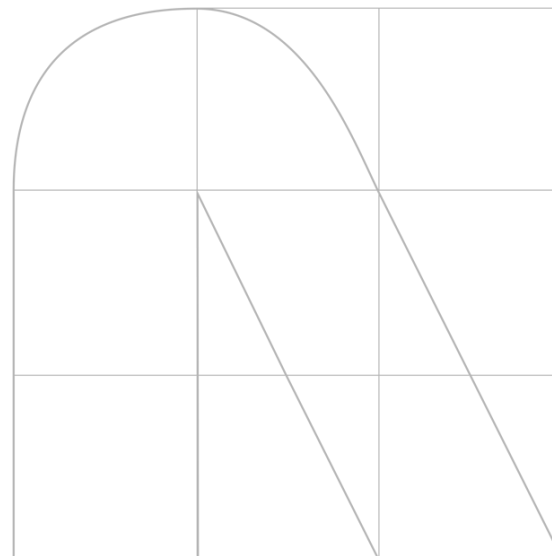
1.本事業の目的 スケジュール

本事業では12月までに支援機関ヒアリングを実施し、12月以降中小企業の支援を実施し支援手法の分析を実施した



2

実施概要



2.実施概要 中国地域の支援機関等における企業のデジタル化・DX の取組状況調査 ～ヒアリング先支援機関の選定プロセス

DX支援ガイドンス記載の支援機関に則り、本事業で対象とする支援機関を7つに分類し、ロングリストを作成。さらに一定の基準を設け、ショートリスト（ヒアリング候補）を抽出。抽出された対象企業に対して中小企業DX支援の内容や、支援領域の強弱についてヒアリングを実施

ロングリスト作成

✓ DX支援ガイドンスの記載に則り、本事業で対象とする支援機関を抽出

対象支援機関	本事業における定義
地域金融機関	中国地域に本店を置く地方銀行、信用金庫
地域ITベンダー/ 地域コンサルタント	中国地域の業界団体に所属する企業、及びITコーディネータ所属企業
大手ITベンダー	中国地域の業界団体に所属する企業のうち、上場企業系列会社
士業	中国地域に拠点を置く会計事務所
大学教育機関	中国地域に拠点を置く大学法人
地域経済団体	中国地域に拠点を置く商工会議所/商工会/中小企業団体中央会
地方公共団体/ 公益法人/財団法人	中国地域の地方公共団体/公益財団法人/一般社団法人

ロングリスト上の支援機関を
基準に基づき評価

ショートリスト抽出

✓ ロングリスト上の支援機関を評価し、ショートリスト（ヒアリング候補）を抽出

ヒアリング候補
地域金融機関
地域ITベンダー※/ 地域コンサルタント
士業
大学教育機関
地域経済団体
地方公共団体/ 公益法人/財団法人

ヒアリング候補先（合計20先）の確定

ヒアリング

✓ ヒアリングにより支援内容等を把握

支援機関ヒアリング
中小企業DX支援の内容、支援領域の強弱を確認

※有識者との討議の結果、地域の中小企業と深い関係を持つ大手ITベンダーも存在する事が判明した為、大手ITベンダーに関するヒアリングは、地域ITベンダーの調査に包含して実施した

2.実施概要 中国地域の支援機関等における企業のデジタル化・DX の取組状況調査 ～支援機関へのヒアリング項目

支援機関へのヒアリングでは、支援機関が実施している支援策や支援上の課題に加え、支援先の中小企業が抱えていると考えられる課題についてもヒアリングを実施

対象	設問
支援機関に関する質問	「情報の取得・評価・理解」、「意思決定」、「全体構造・意識改革」、「本格推進」、「DX拡大・実現」の各ステップで実施している支援内容を教えてください。（各ステップごとに個別質問を実施）
	中小企業のデジタル化・DX支援を行うにあたり、どのように支援先を選定しているか教えてください。
	デジタル化・DX支援ニーズが顕在化していない先（潜在ニーズ先）への掘り起こしについてどのようなアプローチを行っているか教えてください。
	中小企業のデジタル化・DX支援を行う上で、支援可能な領域について教えてください。
	中小企業のデジタル化・DX支援を行う際の費用感を教えてください。
	貴機関が中小企業のデジタル化・DX支援を行う上での課題を教えてください。
支援先中小企業に関する質問	中小企業のデジタル化・DX支援を行う際に、他の機関と連携して行っている場合は、どのような機関と連携し、何を行っているか教えてください。
	支援先中小企業の現在のデジタル化のレベルを教えてください。
	支援先中小企業が目指しているデジタル化のレベルを教えてください。
	「情報の取得・評価・理解」、「意思決定」、「全体構造・意識改革」、「本格推進」、「DX拡大・実現」の各ステップで中小企業が抱えていると感じる課題を教えてください。（各ステップごとに個別質問を実施）

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例①（情報の取得・評価・理解～意思決定）

各支援機関へのヒアリングでは、単なる情報提供にとどまらず中小企業のデジタル化・DXの意思決定に資する取組が見られた

支援機関 対象		情報の取得・評価・理解	意思決定
① 地域 金融 機関	利用者	利用者：デジタルツールを用いて作業を行う一般社員の立場 管理者：作業のとりまとめ等を行う管理職層の立場 経営層：社長をはじめとする経営の意思決定を行う立場	—
	管理者		—
	経営層	✓ 本部のDX専門部署が課題のヒアリングやDXメニューの説明をすることで、より正確に課題把握とその打ち手を提案 ✓ 交渉履歴や、財務情報から、見込み客を抽出し、DX潜在層にもアプローチ	✓ ヒアリングシートを用いて経営全般に関するヒアリングを行うことで、行員スキル差に依存しない課題把握と、課題起点での提案を実施
② 地域 IT バンダー / 地域 コンサルタント	利用者	—	—
	管理者	✓ 自社の一角をSaaSセンターとしてツールの体験スペースを用意することで、導入に対する心理的ハードルを低減	✓ 情報システムの担当者がいない場合、中小企業内にDX推進部署の設置を支援
	経営層		✓ 経営ビジョンをDX戦略に落とし込むことでより会社に合致したツールを提案 ✓ コンサルティング会社と連携し、経営・ITの両面から課題を解決 ✓ ヒアリングシートの活用により、課題把握の標準化を実施
③ 士業	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	—

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例②（情報の取得・評価・理解～意思決定） （前頁の続き）

支援機関	対象	情報の取得・評価・理解	意思決定
④ 大学 教育 機関	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	✓ 運営するコミュニティ内で取得した情報を、支援先に還元することで、種々の有益な情報を提供	✓ 各専門家と連携して支援を行うことで、①経営アジェンダ・経営課題ヒアリング、②目指す姿検討・可視化、③DX化打ち手検討、④DXロードマップ策定まで包括的に支援
⑤ 地域 経済 団体	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	✓ 自組織のDX化の経験・ノウハウを基に実践的な提案を実施 ✓ デジタル導入に関する補助金を、ITベンダー開催のセミナーで紹介し、補助金の利用を促進	✓ 現時点では好事例として確認ができないものの、平時の経営支援活動等で経営層との対話を行っていることが想定されるため、課題把握・DX策定等の意思決定支援を行うことが求められる
⑥ 地方 公共 団体/ 公益 法人/ 財団 法人	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	✓ DXに関連する情報を、プル型（HP等）に加え、企業への直接訪問で情報提供をすることで、潜在層、顕在層にアプローチ	—

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例③（全体構想・意識改革～本格推進）

「全体構想・意識改革」～「本格推進」のステップにおいては、経営層に留まらず、管理者や利用者也巻き込んだ支援を行っている様子が窺えた

支援機関 対象		全体構想・意識改革	本格推進
① 地域 金融 機関	利用者		—
	管理者	✓ 経営層、従業員を巻き込んでツールの導入効果を説明することで、会社全体の理解を促進	✓ 現時点では好事例として確認できないものの、導入効果の説明、ツール/システム導入のみならず、KPI設定による効果測定を行い導入効果の検証を行うことが求められる
	経営層		✓ 顧客ニーズにマッチしたSaaS製品がない場合は、行内でスクラッチ開発したシステムを提供し、顧客に適したシステムを提供
② 地域 IT ハンダー / 地域 コンサルタント	利用者	✓ 社員向けにDX研修を行い、従業員のスキルやリテラシーを向上 ✓ デジタル関連の教育を顧客の若手社員に実施し、当該社員経由で社内に普及させることで、会社全体のリテラシーを底上げ	
	管理者	—	✓ データの所在や取得方法については、情報システム部門と、KPIの設定は現場社員や経営層と会話をしながらデジタル化等を推進することで、より会社の実態に即したデジタル化を実現
	経営層	✓ 被害事例を伝えることで、サイバーセキュリティの重要性を啓発し、ニーズを喚起	
③ 士業	利用者	✓ ITツール導入により、創出した余剰時間で、従来の仕事+αを可能にし、従業員の生産性を向上	✓ 現時点では好事例として確認できないものの、ツール/システム導入のみならず、KPI設定による効果測定を行い導入効果の検証を行うことが求められる
	管理者	—	—
	経営層	—	—

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例④（全体構想・意識改革～本格推進） （前頁の続き）

支援機関	対象	全体構想・意識改革	本格推進
④ 大学 教育 機関	利用者	✓ デジタル人材育成講座を開設し、従業員のスキル全体を底上げ	—
	管理者		—
	経営層	✓ 脆弱性診断やハッキングのデモンストレーションを実施し、重要性を啓発し、ニーズを喚起	—
⑤ 地域 経済 団体	利用者	—	—
	管理者	—	✓ 支援先に導入したSaaSツールの活用状況を確認し使用状況や業績をタイムリーに確認することで、支援先企業の情報を能動的に取得し次回以降の経営支援面談に活用
	経営層	—	
⑥ 地方 公共 団体/ 公益 法人/ 財団 法人	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	—

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例⑤（DXの実現・拡大/その他好事例）

「DXの実現・拡大ステップ」まで踏み込んだ支援をしている支援機関は少なく、DX実現が進んでいない様子が窺えた

支援機関 対象		DXの実現・拡大	その他好事例
① 地域 金融 機関	利用者	—	✓ 行内のシステム部での育成や、IT専門学校からの採用を行うことで、行内のデジタル人材を拡充し、より専門的な支援を実現
	管理者	—	—
	経営層	✓ 現時点では好事例として確認できないものの、企業がデジタル化・DXにかかる投資を行う際は投資対効果の検証を行い、投資に対する心理的ハードルを下げるほか、融資による資金面でのサポートが期待される	—
② 地域 IT ハンダー / 地域 コンサルタント	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	✓ 費用対効果に関する説明を行うことで、導入に対する心理的ハードルを低減 ✓ 自社のDXで得たノウハウ等を基に、より実効的なDXソリューションを展開	✓ ツール導入に関するフィーを毎月低額のランニングフィーとして受け取ること で費用負担を低減 ✓ DXアドバイザーに特化した部署を設立し、より専門的な支援を実施
③ 士業	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	—

2.実施概要～支援機関ヒアリング～

～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例⑥（DXの実現・拡大/その他好事例）

（前頁の続き）

支援機関	対象	DXの拡大・実現	その他好事例
④ 大学 教育 機関	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	—
⑤ 地域 経済 団体	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	✓ DXを実現した企業を訪問するイベントを開催し、参加者に DX成功事例の具体的ポイントを対面で提供することで、DXへの理解を促進
⑥ 地方 公共 団体/ 公益 法人/ 財団 法人	利用者	—	—
	管理者	—	—
	経営層	—	✓ ツール導入時の補助金に加え、ロードマップ作成、伴走支援、ベンダーとのマッチング、クラウドサービスの費用負担等、 包括的な支援を行い、DXを多角的に支援

2.実施概要 中国地域の支援機関等における企業のデジタル化・DX の取組状況調査 ～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例⑦ 広島県の取り組み

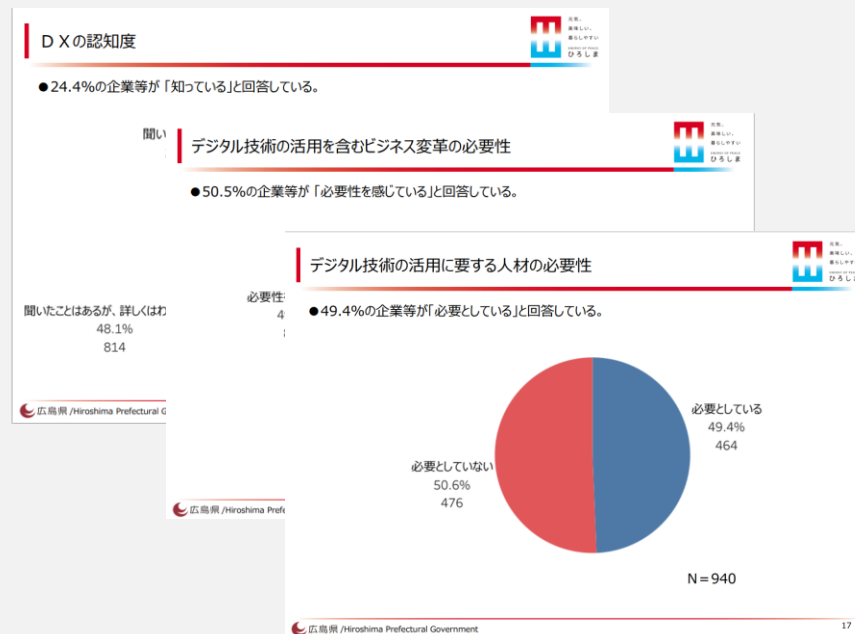
広島県では、企業・団体のDXの必要性や取組状況、課題を把握することを目的に年1回「DXに関する実態調査」を実施し、広島県内の中小企業のデジタル化の状況把握に努めている

調査の概要(令和6年度)

- 目的
 - 広島県内の企業・団体におけるDXの取組状況や課題を把握する。
- 調査対象
 - 広島県内の企業・団体を対象に、無作為に抽出した5,000者
- 調査方法
 - 郵送、インターネット調査
- 調査期間
 - 令和6年9月2日～9月27日
- 回答者数
 - 1,720者（回答率34.4%）

設問および調査結果

- 「DXの認知度」や「デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性」から「デジタル技術の活用に必要な人材」についてまで幅広く調査を行っている。

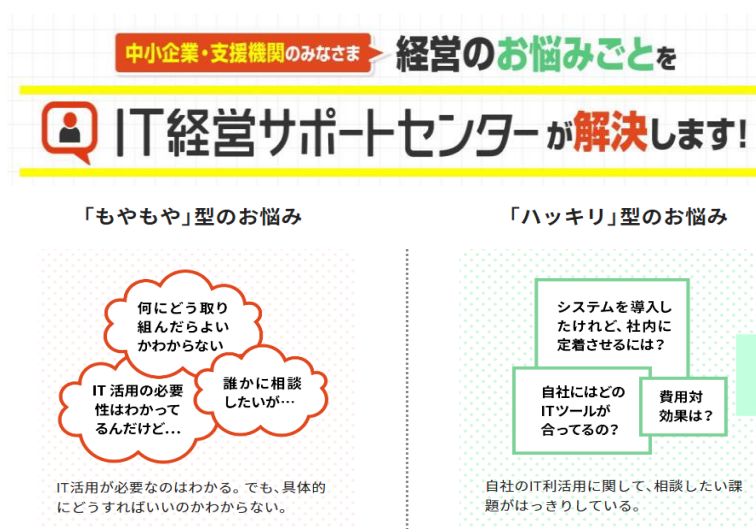


出典:広島県DX推進コミュニティ「[DXに関する実態調査の集計結果](#)」

2.実施概要 中国地域の支援機関等における企業のデジタル化・DX の取組状況調査 ～支援機関へのヒアリング等で得られた好事例⑧ 中小企業基盤整備機構の取り組み

中小企業基盤整備機構では、中小企業に加え、支援機関も対象にITに関する相談窓口である「IT経営サポートセンター」を開設している

●IT経営サポートセンターの概要



IT分野の相談に特化した**無料オンライン面談サービス**。
IT経営の専門家が、経営課題を整理・見える化しながら課題解決に適したITツールをご提案するほか、IT導入に向けた支援を実施。

実務経験豊富なITの専門家※が
オンライン面談でお悩みを解決します

※ITコーディネータや中小企業診断士など

お気軽に
ご相談
ください!



✓ 何回でも無料

✓ 1回60分

✓ オンライン

✓ 予約制

直接相談	➢ 支援先企業からITについて相談があったが、自分がITに詳しくないので回答に困っている ➢ システム導入で悩んでいる支援先企業がいたので専門家のアドバイスや導入事例を参考にしたい	支援機関の方 IT経営サポートセンター
同席相談	➢ 支援先企業のお悩みについて、課題整理や方針の策定を一緒に確認したい ➢ 専門家からの提案を参考に継続的な伴走支援に役立てたい	中小企業・小規模事業者 同席 支援機関の方 IT経営サポートセンター

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証 ～伴走支援の概要

本会議参加支援機関等からのご紹介により、中小企業伴走支援を2社に向けて実施。それぞれITコーディネータモデルと大学教育機関モデルを採用

伴走支援の概要

紹介元	支援先概要				伴走支援 参加機関	支援モデル
	企業名	本社所在地	資本金	事業概要		
山口県	A株式会社	山口県	2,000万円	・無線機器、通信機器及び電気機器類の販売 ・電気通信工事、電気工事及び消防施設工事業 ・各種機器、ソフトウェア及びサービスの販売、修理、リース並びにレンタル業 ・医療機器の販売、貸与及び修理業	・ITコーディネータ ・山口県 ・中国経済産業局 ・NTTデータ経営研究所（事務局）	ITコーディネータを中心とした支援モデル
岡山 商工会議所	B株式会社	岡山県	1,000万円	・紳士服仕立販売	・大学教育機関（IT小ベンダー） ・岡山商工会議所 ・中国経済産業局 ・NTTデータ経営研究所（事務局）	大学教育機関を中心とした支援モデル

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証 ～A社の実施スケジュール

計3回のヒアリングによりデジタル化・DXに関するロードマップ作成をゴールと設定。会社の現状と中長期での実現したい姿をヒアリングし、As-Is、To-Beの整理を実施。

		第一回検討会	第二回検討会	第三回検討会
開催 状況	スケジュール	➤ 2024年12月25日 10:30~12:00	➤ 2025年1月29日 10:00~12:00	➤ 2025年2月25日 10:00~12:00
	検討会 参加者	➤ 伴走支援先(社長のみ) ➤ ITコーディネータ ➤ 地方公共団体	➤ 伴走支援先(社長 + 現場社員) ➤ ITコーディネータ ➤ 地方公共団体	➤ 伴走支援先(社長 + 現場社員) ➤ ITコーディネータ ➤ 地方公共団体
進捗 状況	実施 事項	➤ 会社の現状と中長期での実現したい姿をヒアリング ✓ 将来の中長期での実現したい姿を把握し、会社の現状をヒアリング	➤ As-IsとTo-Beの整理 ✓ 把握した現状（As-Is）と将来的な中長期での実現したい姿（To-Be）から、ギャップを課題として抽出し、社長・現場の社員とディスカッション	➤ 中長期での実現したい姿に向けた施策の検討 ✓ 中長期での実現したい姿に向け、いつまでに何をすべきかをフレームワーク等を用いながら意見交換

参考) 経営デザインシート

経営デザインシートは、内閣府が提供するフレームワーク。自社や事業の存在意義を意識した上で、「これまで」を把握し、長期的な視点で「これから」の中長期での実現したい姿を構想。それに向けて今から何をすべきか戦略を策定することで、

将来構想を整理

経営デザインシート (全社用)

全社用：各事業間の関係・シナジー等、全社的視点で事業のポートフォリオを把握・デザイン



2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証

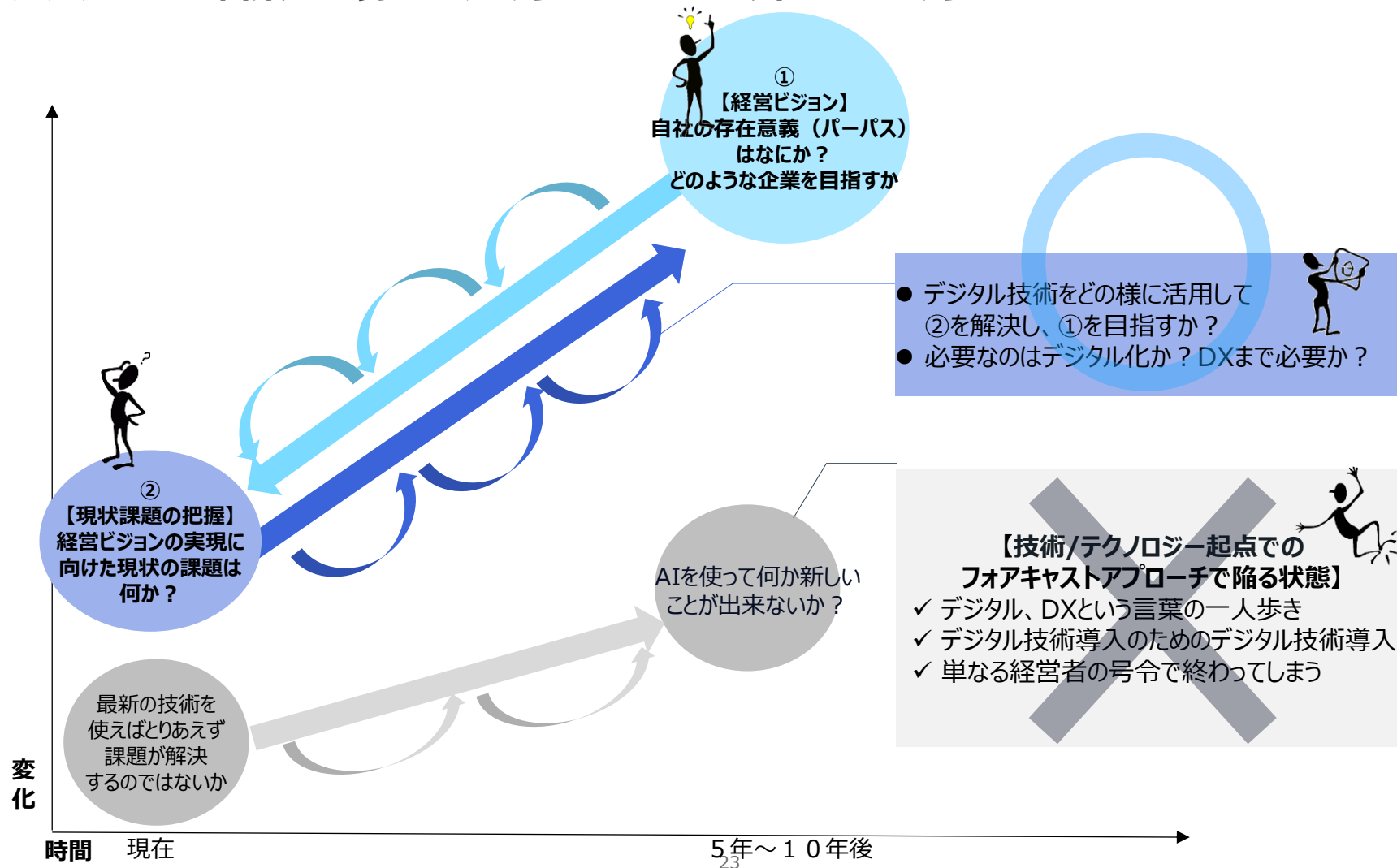
～B社の実施スケジュール

A社同様、計3回のヒアリングにより会社の現状と中長期での実現したい姿を整理し、実現に向けた課題を整理。第三回検討会では具体的なタスクを落とし込んだロードマップを作成し今後将来の中長期での実現したい姿を実現するために必要なデジタル化・DXに向けた具体的アクションを認識いただいた。

		第一回検討会	第二回検討会	第三回検討会
開催状況	スケジュール	➢ 2025年1月23日 15:00～18:00	➢ 2025年2月19日 10:00～12:00	➢ 2025年3月5日 10:00～12:00
	検討会参加者	➢ 伴走支援先(社長のみ) ➢ 大学教育機関(地域ITベンダー) ➢ 商工団体	➢ 伴走支援先(社長+会長) ➢ 大学教育機関(地域ITベンダー) ➢ 商工団体	➢ 伴走支援先(社長のみ) ➢ 大学教育機関(地域ITベンダー) ➢ 商工団体
進捗状況	実施事項	➢ 会社の現状と中長期での実現したい姿をヒアリング ✓ 将来の中長期での実現したい姿を把握し、会社が抱える現状の課題をヒアリング	➢ 中長期での実現したい姿を起点とした現状とのギャップ把握 ✓ 中長期での実現したい姿を実現した場合に求められる要素をヒトモノカネの観点から整理することで各項目の差分について洗い出しを実施	➢ デジタル領域と非デジタル領域におけるロードマップを提示 ✓ 第二回で洗い出した課題についてデジタル領域で解決可能な課題と非デジタルでの解決が望まれる領域を整理

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証 ～2つの連携モデルに共通して見られた支援手法（1/2）

将来目指すべきTo-Be像と現在の状態であるAs-Isを把握し、その2つを比較した際のギャップを課題として設定。この課題を解消するための施策を実行策として検討することで、会社の非連続的な成長に繋げることができるのに加え、DX等の言葉の独り歩きを避けられることがメリットとして挙げられる

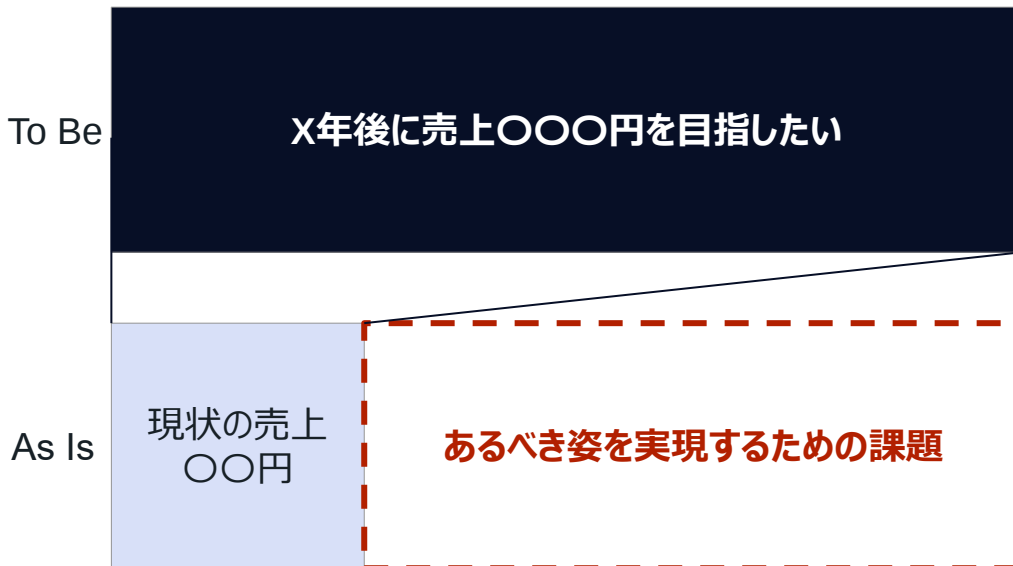


2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証 ～2つの連携モデルに共通して見られた支援手法（2/2）

ヒアリングにより将来目指すべきTo-Be像と現在の状態であるAs-Isを把握し、その2つを比較した際のギャップを課題として設定。この課題を解消するための施策を実行策として検討

To-Be/As-Is/課題の関係性

課題の抽出にあたっては中長期での実現したい姿であるTo-Beと現状であるAs-Isを把握しその差分を導き出すことが重要。



To-Be像の設定から課題解決に向けた施策導出のアプローチ

To-Be像(中長期での実現したい姿)の設定

- 中長期での中長期での実現したい姿をTo-Be像として設定する

As-Isの把握(問題の発見)

- 現状起点でTo-Be像を考えた際に、実現にあたって障害となり得る現在の事象を見つける

課題設定

- As-IsとTo-beを比較し、そのギャップを課題として設定する

実行策の検討

- 課題を乗り越えるための実現可能な施策を検討する

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 支援手法の試行的検証 ～各モデルの特徴

ITコーディネータを中心とした支援モデルでは、ITコーディネータ単独でのデジタル化・DX支援が可能であり、経営面、IT面の両面への支援手法を他支援機関が学習する様子が確認できた。大学教育機関を中心とした支援モデルでは、複数の支援機関を巻き込んだ支援を行っており、協働による支援手法の確立が検討された。

ITコーディネータを中心とした支援モデル

一気通貫でのデジタル化・DXの推進

確認できた 特徴

- ✓ ITコーディネータは支援可能範囲が広く、IT、経営両方の知識・ノウハウを有していることから、「情報取得」ステップから「DX実現」ステップまで、一気通貫での支援ビジョンを策定している様子が確認できた。

大学教育機関を中心とした支援モデル

多様な支援機関を巻き込んだ幅広い支援

- ✓ 産学官連携の枠組みにより、大学を中心に幅広い団体・企業（自治体や商工団体、金融機関等）が参画しており、各支援機関が有する多角的な意見を議論しつつ支援企業にとって最適と思われる回答を導き出している様子が確認できた。

他支援機関との連携によるノウハウ移転

本モデルに 期待される 効果

- ✓ ITコーディネータは経営面、IT面を含む多面的な支援が可能であることから、地域金融機関や地域経済団体をはじめとしたその他支援機関と連携を行い、支援手法のトランスファーを行うことが期待される。

連携ネットワークによる面的支援

- ✓ 幅広い団体・企業が支援に参加しており、様々な見解からの意見聴取が可能。今後こうした各支援機関の意見聴取や支援企業分析の観点をフレーム化し、連携手法が確立できれば地域において複数の支援連携体制が構築可能となる。

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～各イベントの概要

中国地域DX推進支援連絡会議は、中国地域DX推進支援ネットワーク参加機関を中心に3回開催。第1回では本事業で実施するヒアリング先についてご意見をいただき、第2回ではヒアリング結果や支援手法の分析（支援先中小企業）についての報告を実施。第3回では調査結果の共有を行った他、これまでフォーカスされていなかった中小企業のデジタル化に関する費用面についても意見が挙げられた。

中国地域DX推進支援連絡会議			
	第1回連絡会議	第2回連絡会議	第3回連絡会議
実施スケジュール	➤ 2024年10月10日 10:00～12:00	➤ 2024年12月17日 10:00～12:00	➤ 2025年2月21日 10:00～12:00
実施概要	➤ 本事業の概要説明 ➤ 支援機関状況分析 ✓ ヒアリング先候補の討議 ➤ 支援手法分析・課題把握 ✓ 伴走支援先中小企業選定の考え方の討議	➤ 支援機関の状況分析 ✓ ヒアリング結果の共有（好事例及び、支援実態） ✓ 上記結果を基にした連絡会議参加機関同士の情報共有 ➤ 支援手法分析・課題把握 ✓ 伴走支援に向けた進捗状況の共有	➤ 調査結果の共有 ✓ 支援機関の状況分析（ヒアリング）及び、支援手法分析・課題把握（伴走支援）に加え、中小企業向けセミナーでのアンケート内容を踏まえた調査結果の取りまとめ

参考) 連絡会議で頂いたご意見及び、共有頂いた情報

これまでの連絡会議では、会議のアジェンダに沿って、ご出席いただいた有識者の皆様から活発な意見交換が行われた。

第1回連絡会議

➤ 会議参加者の支援事業について

- ✓ 山口県では中小企業診断士協会に委託し、中小企業診断士を支援先中小企業に派遣し課題把握支援を行う事業を行っている。

➤ 各支援機関の特徴について

- ✓ 各支援機関の得意領域となる支援フェーズを把握し支援機関同士の相関関係を整理する。
- ✓ ITベンダーでは人員不足により小規模事業者を支援対象から外している可能性があることに留意すべき。
- ✓ 同一県内の金融機関であってもデジタル化支援の手法や実施状況の共有までは行っていない。
- ✓ 土業には弁護士や税理士など多岐にわたる業種が含まれるが、支援機関連携に資する取り組みをしていると考えられる税理士、会計士を調査する。

第2回連絡会議

➤ 支援機関ヒアリング結果について

- ✓ 企業課題のヒアリングについて担当者の技量によりばらつきが出やすい項目であるためヒアリングシートを用いた課題把握は他の支援機関においても有効。
- ✓ 支援フィーの受け取り方について、規模が小さい支援先では一括支払いに抵抗があることから、アドバイザーで月々支払にし負担軽減を行うことは有効。

➤ 会議参加者の支援事業について

- ✓ 岡山大学ではDX Sunクエストと呼ばれる企業・研究者・学生を含め課題解決方法を議論する会合を開催している。
- ✓ 山口FGでは下関市立大学や周南公立大学と提携し顧客企業のDX課題解決支援を行っている。
- ✓ 中小機構ではIT分野相談に特化したIT経営サポートセンターを展開している。
- ✓ 広島県では支援機関向けの人材育成研修のほか専門家による相談窓口を設定している。

第3回連絡会議

➤ 会議参加者の支援事業について

- ✓ 参加金融機関の一部では業務プロセスの見直しに注力し、業務プロセス見直し後にツールの導入可否を検討する支援方式を採用している。ICT支援チームに2名在籍している中小企業診断士を中心に実施。
- ✓ その他参加金融機関では本部にDX支援組織を設置し、DXのノウハウからソリューションの提供までを行うことを検討している。

➤ 中小企業におけるデジタル化・DX実現に向けた費用について

- ✓ 中小企業がデジタル化・DXを目指すためには外部機関の支援やシステムやツール導入など費用にも課題があるため、金融機関を中心とした資金面でのサポートも重要なポイントとなる

2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～各イベントの概要

中小企業向けセミナーを下関商工会議所会員企業を対象に共同で開催したほか、中国地域DX推進支援ネットワーク参加機関等を対象に本事業の実施結果の報告を実施した。

セミナー		
	課題から考える中小企業DXセミナー	中国地域におけるデジタル化・DX支援方策調査事業報告
実施日	2025年2月13日 14:00-16:00 オンライン（Teams）にて開催	2025年3月4日 15:00-17:00 オンライン（Teams）にて開催予定
主な参加者	下関商工会議所の会員企業	中国地域DX推進支援ネットワーク参加機関を中心に、当事業にてヒアリング等協力いただいた企業
実施概要	- 中小企業のデジタル化・DXの好事例紹介 - 参加企業におけるデジタル化・DXに関する課題をリアルタイムアンケートを用いて共有 	中国地域DX推進支援ネットワーク会議において各参加機関からの報告を実施 ＜報告内容＞ - 中国地域におけるデジタル化・DX支援方策調査事業報告（NTTデータ経営研究所） ✓ 支援機関ヒアリング結果として各支援機関が行っているデジタル化・DX支援のメニュー、好事例 ✓ 中小企業伴走支援の結果として、実施した検討手法の共有 ✓ 支援機関の支援可能領域と中小企業課題から想定される支援機関の連携の在り方 - DX推進指標等のご紹介（情報処理推進機構） - IT経営サポートセンター等のご紹介（中小企業基盤整備機構） - 経済産業省の2025年度施策紹介（中国経済産業局） - 中国地域DX推進支援ネットワークからのご案内（中国経済連合会）

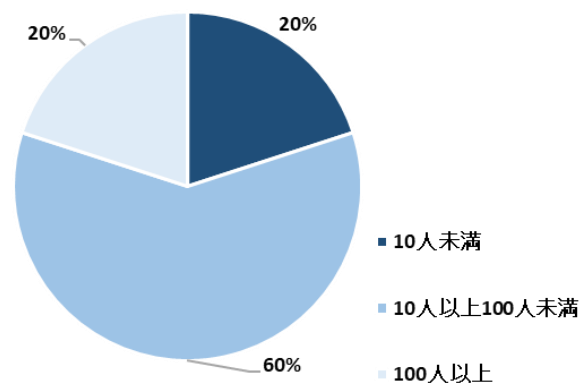
2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果①

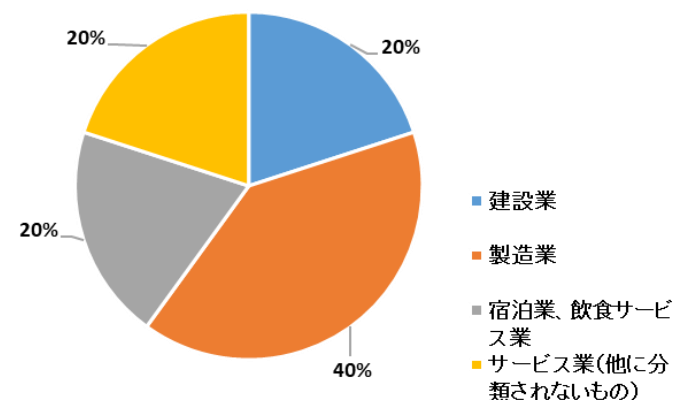
中小企業向けセミナーを下関商工会議所会員企業を対象に共同で開催した。その際、集計した以下アンケート結果をリアルタイムで参加者に提示し、中小企業がデジタル化・DXに対して感じている課題の共有を行った。

アンケート回答結果

① 従業員規模(選択回答・n=5)



② 業種(選択回答・n=5)

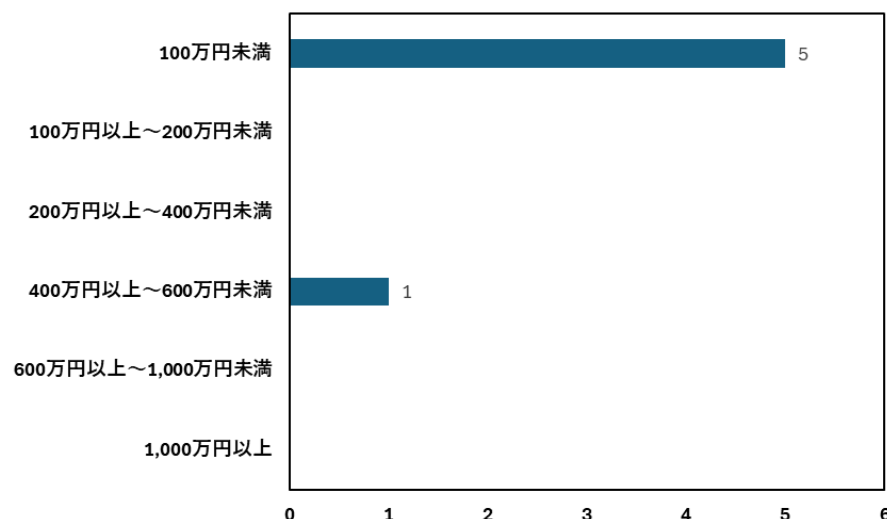


2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討 ～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果②

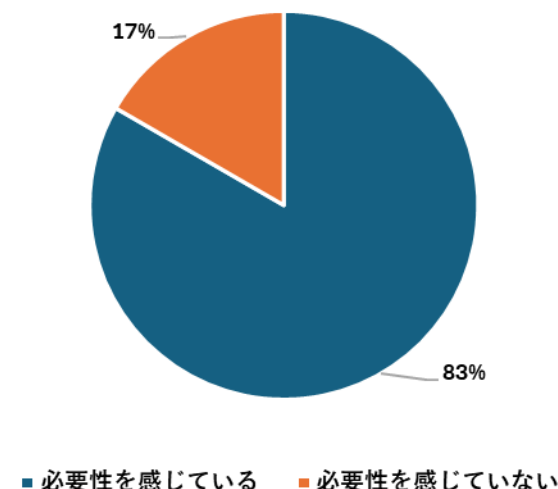
ICT・デジタル投資額についてみると、殆どの企業で100万円未満となった。しかし、デジタルの必要性は感じているということが確認された。

アンケート回答結果

③ 貴社の2024年のICT・デジタル投資額について
(選択回答・ n=6)



④ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の
必要性を感じているか(選択回答・ n=6)



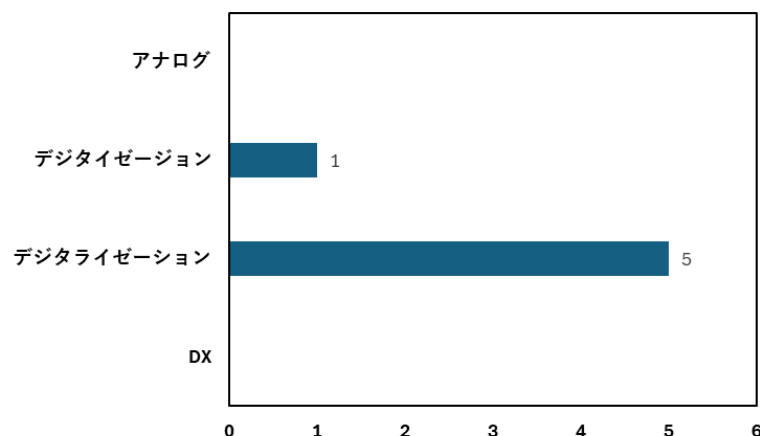
2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果③

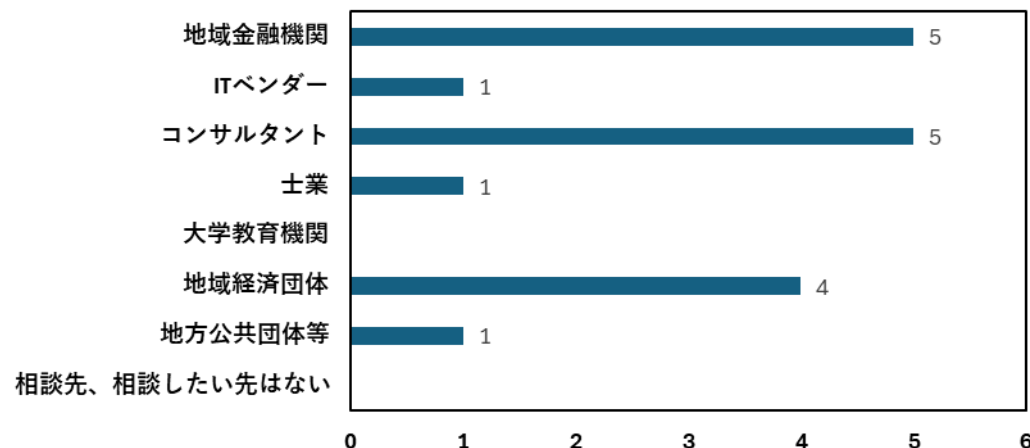
参加企業の多くは、デジタルイゼーションを目指していることが分かった。デジタル化を行う際の相談先については、相応に分散しているものの、「地域金融機関」、「コンサルタント」、「地域経済団体」の票が多くなっている。

アンケート回答結果

- ⑤ 3～5年後に目指す、デジタル活用段階について(選択回答・n=6)



- ⑥ デジタル化・DXの検討/導入をする際の相談先若しくは、相談をしたい先について(選択回答・最大3つ選択・n=6)

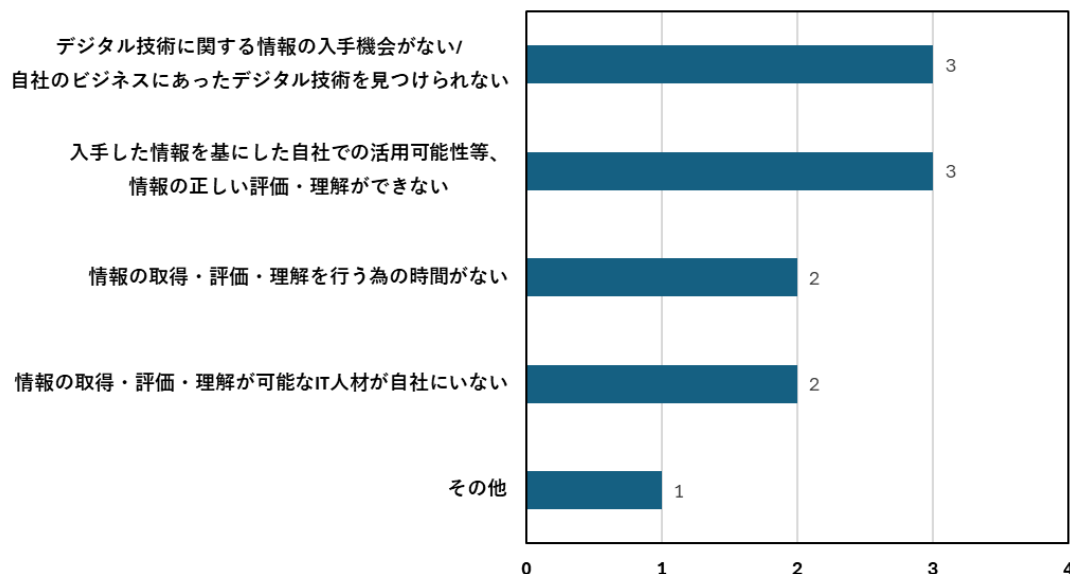


2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討 ～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果④

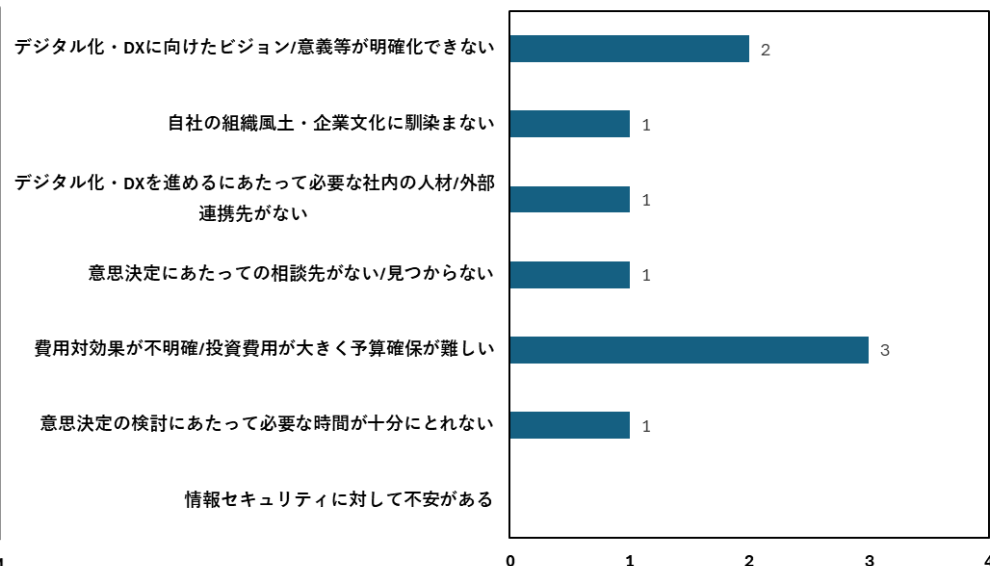
中小企業は、情報の取得・評価・理解については、幅広く課題を抱えていることが分かった。意思決定については、費用面や費用対効果への課題を中心に、様々な課題があることが分かった。

アンケート回答結果

⑦ 「情報の取得・評価・理解」について、貴社が抱えている課題
(選択回答・複数回答・n=4)



⑧ 「意思決定」について、貴社が抱えている課題
(選択回答・複数回答・n=4)



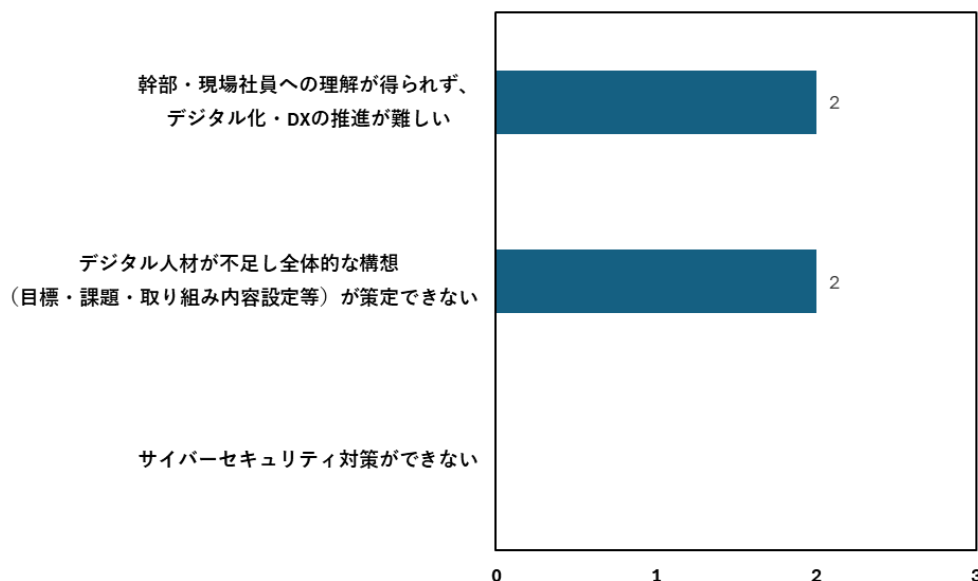
2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果⑤

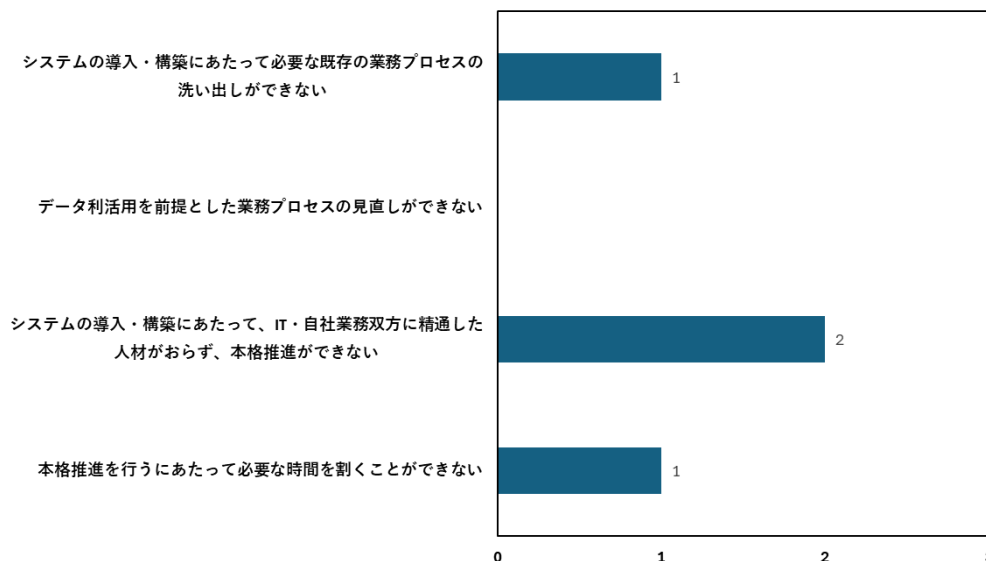
全体構想・意識改革では、社内理解やデジタル人材の不足が課題に挙げられた。本格推進についても、「システムの導入・構築にあたって、IT・自社業務双方に精通した人材がおらず、本格推進ができない」が最も多く、社内のデジタル人材確保へのニーズが高いことが確認された。

アンケート回答結果

⑨ 「全体構想・意識改革」について、貴社が抱えている課題
(選択回答・複数回答・n=4)



⑩ 「本格推進」について、貴社が抱えている課題(選択回答・複数回答・n=4)

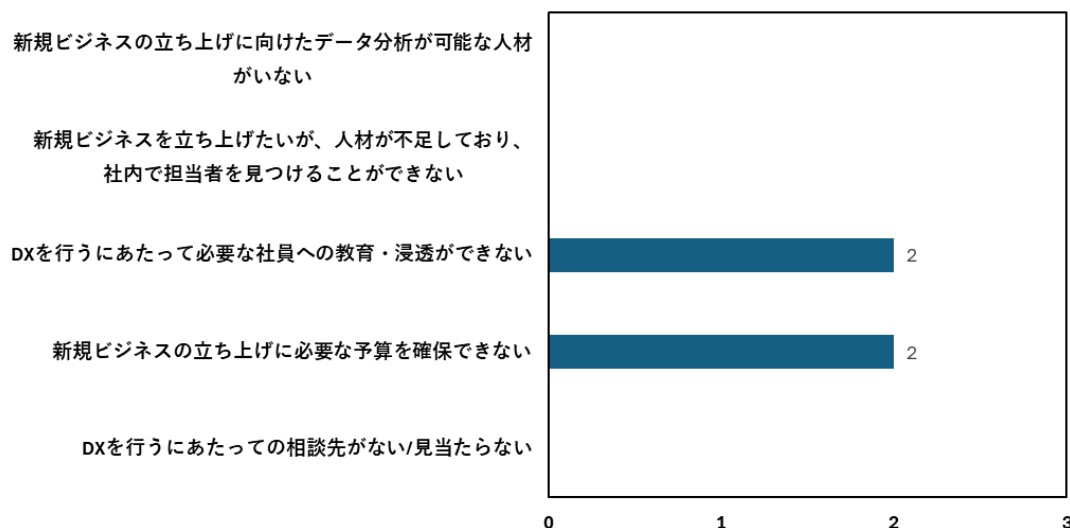


2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討 ～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果⑥

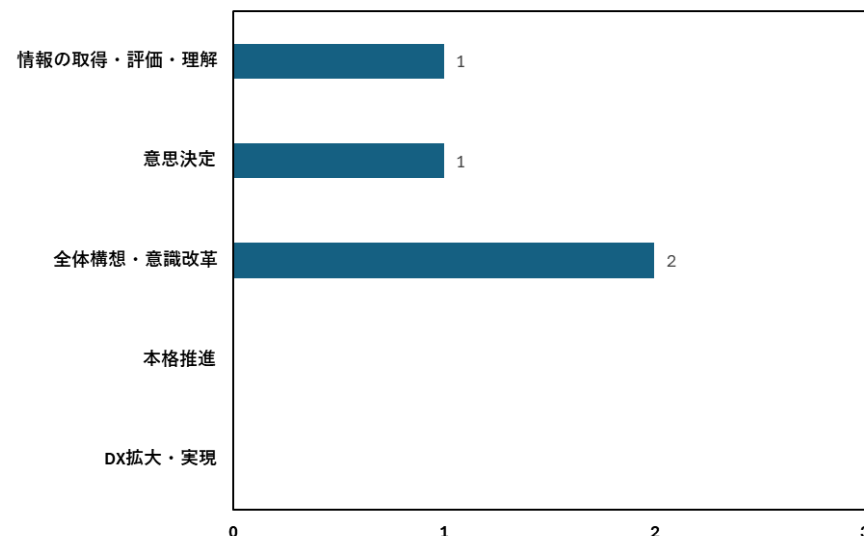
企業はDXの拡大・実現に向けて、人材育成や費用面で課題を抱えていることが分かった。DXへの過程においては、「全体構想・意識改革」を中心に課題を抱えていることが確認された。

アンケート回答結果

⑪ 「DXの拡大・実現」について、貴社が抱えている課題(選択回答・複数回答・n=4)



⑫ ⑦～⑪を踏まえ、デジタル化・DXに向けた取り組みを進める中で、最も大きな課題が発生する事が想定されるプロセス(選択回答・n=4)



2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～課題から考える中小企業DXセミナーアンケート結果⑦

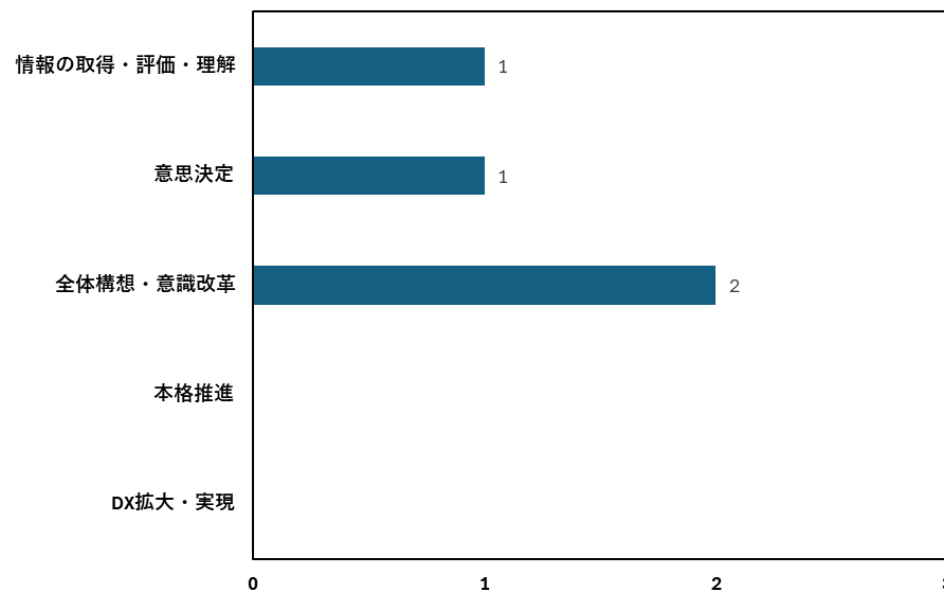
デジタル化行う中で、多くの企業が補助金を必要としていることが確認された。支援機関のサポートについては、「地域金融機関」、「コンサルタント」、「地方公共団体」への期待感が伺える。

アンケート回答結果

- ⑬ ⑫を踏まえ、プロセスでの課題を解決するために、貴社が最も必要とする行政機関・民間企業からの支援策について(自由回答・n=4)

回答	票数
補助金	4票
融資	1票
情報提供及び度乳	1票
運営のサポート	1票
専門人材のマッチング	1票

- ⑭ ⑬で回答した内容について、支援策を受けるとした場合、どの支援機関からの支援を期待しているか(選択回答・n=4)

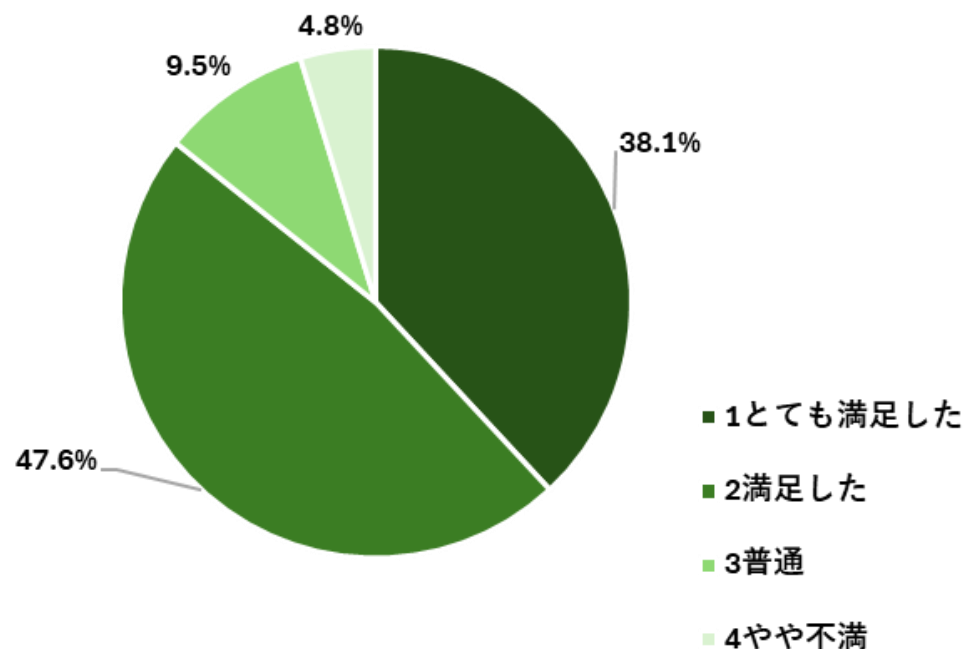


2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討

～デジタル化・DX支援方策調査事業報告会アンケート結果①

中国地域DX推進支援ネットワーク参加機関等を対象に本事業の実施結果の報告の際に、アンケートを実施した。80%以上の参加者から「満足している」以上の回答を得た。

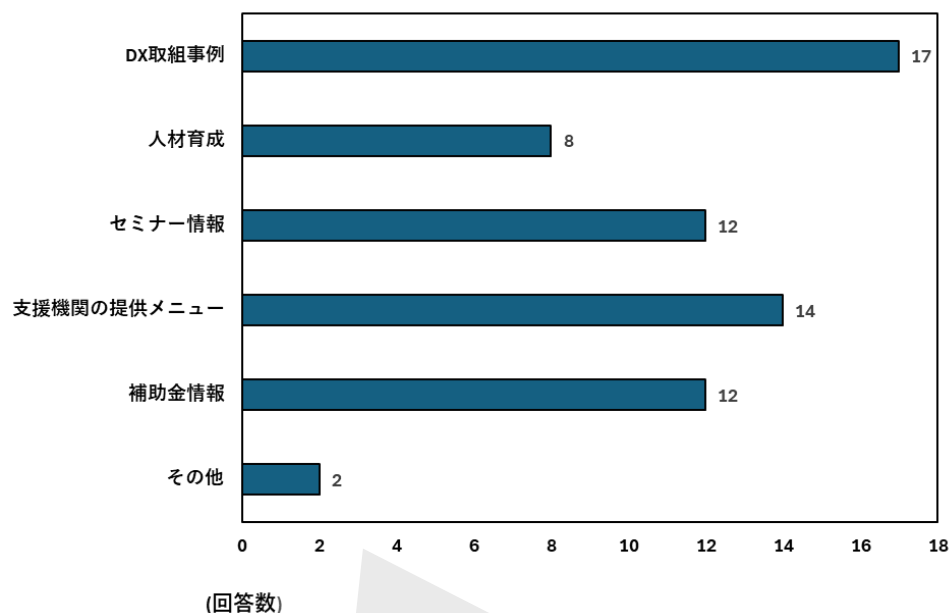
① セミナー満足度(%・n=21)



2.実施概要 支援機関の連携による企業のデジタル化・DX 推進方策の検討 ～デジタル化・DX支援方策調査事業報告会アンケート結果②

デジタル化・DX支援方策調査事業報告会の参加者は、「DX取組事例」や「支援機関の提供メニュー」といったコンテンツに関心を持っていることが確認された。

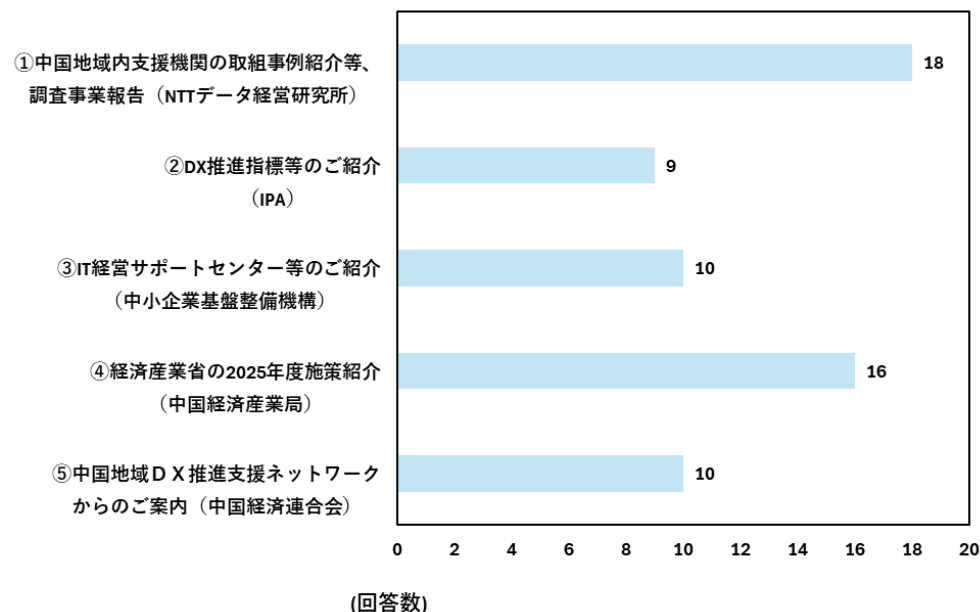
② 関心のあるコンテンツ(n=21)



その他回答内訳

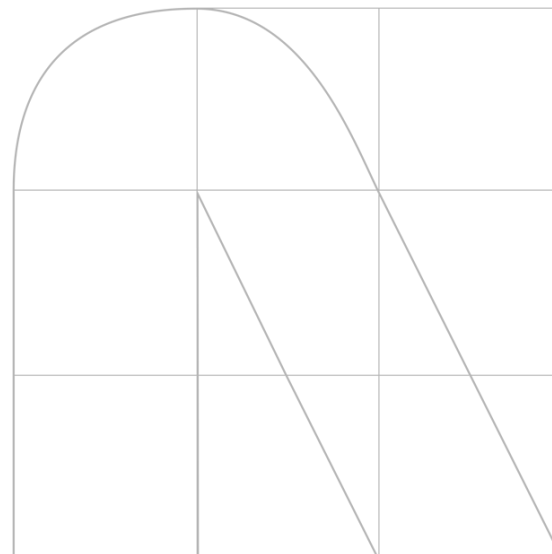
- ・ 企業とのマッチング：1票
- ・ 新機関同士の組み合わせによる事例情報：1票

③ 参考になった講演内容(n=21)



3

考察



3.デジタル化・DXに向けた中小企業の課題に対する支援機関の連携の在り方 ～支援機関における支援可能領域～

情報の取得・評価・理解のステップではすべての支援機関でセミナー開催等による情報の取得支援を行っている。一方、意思決定のステップにおいてDX戦略策定以降は地域ITベンダー/コンサルタントを中心に限定的な支援状況が窺えた。

	情報の取得・評価・理解			意思決定		
	情報の取得	取得情報の評価	取得情報の理解	自社課題把握	DX戦略策定	推進体制の整備
地域金融機関	- セミナーの開催 - 営業活動内での情報提供	本部専門部署同行により自社での活用可能性を検討	本部専門部署同行により企業内での活用可能性を検討	営業活動の一環により企業の経営課題を把握		
地域ITベンダー/コンサルタント	セミナーの開催		他社導入事例を紹介し導入時の効果を説明	経営層に現状の問題点をヒアリングし課題を整理	整理した課題をもとにシステム導入やデジタル化計画を策定	企業内研修を実施し、デジタル化推進メンバーを選定
地域経済団体	セミナーの開催			経営指導業務により企業の経営課題を把握		
士業	クラウド会計の紹介	企業の目的に沿ったクラウド会計の選定	クラウド会計へ移行できる業務を説明	会計業務フローにおける課題を把握		
大学教育機関	セミナーの開催			企業連携の枠組みを活用し提携先ITベンダーや商工団体、金融機関の協力を得て対象企業の課題を把握し、DX戦略を策定		
地方公共団体	セミナーの開催			委託業務を通じて間接的に支援を実施		

3.デジタル化・DXに向けた中小企業の課題に対する支援機関の連携の在り方 ～支援機関における支援可能領域～

全体構想・意識改革のステップでは支援機関の特徴を活かした支援を行っており、特にサイバーセキュリティについては専門性を有しているITベンダー/コンサルタント、大学教育機関のみ支援を行っている。本格推進では支援機関が提携しているベンダーの製品を導入している様子が窺えた。

	全体構想・意識改革			本格推進		
	全社協力の確保	デジタル人材の育成	サイバーセキュリティ	ツール/システムの検討	ツール/システムの導入	成果指標の導入
地域金融機関	・社員向け意識啓発を実施			・自行で提携しているSaaSツールを紹介	・提携先SaaSベンダーが提供しているツールを導入	
地域ITベンダー/コンサルタント		・デジタルツールに関する研修を実施し作業者を育成	・サイバーセキュリティを成長分野ととらえ積極的に対策ツールを紹介	・計画に沿ったシステムを提案し企業と協議	・計画に沿ったシステムを導入	・KPIを設定し、導入後の効果測定方法を設定
地域経済団体		・外部専門家等のデジタル人材を派遣し社内でのOJTを実施				
士業				・自組織が提供できるクラウド会計ツールの紹介	・企業が求める目的に沿ったクラウド会計ツールの導入	
大学教育機関		・リカレント講座の提供やSlackコミュニティによる相談受付を実施	・ハッキングのデモンストレーションや脆弱性診断を実施し対策の必要性を訴求	・企業連携の枠組みを活用し提携先ITベンダーでDX計画に基づいたシステムの設計と導入を実施。		
地方公共団体	委託業務を通じて間接的に支援を実施			・委託業務を通じて間接的に支援を実施		

3.デジタル化・DXに向けた中小企業の課題に対する支援機関の連携の在り方 ～支援機関における支援可能領域～

DXの実現・拡大ではデジタル化・DX支援の実績を有する地域ITベンダー/コンサルタント、大学教育機関で支援を行っている一方、その他支援機関においては支援を行っていない様子が窺えた。

	DXの実現・拡大	
	投資の意思決定	新たな価値の提供
地域金融機関		
地域ITベンダー/ コンサルタント	費用対効果を明確にし、経営層の投資に対する意思決定支援を実施	
地域経済団体		
士業		
大学教育機関		デジタルを活用した新規事業を検討する組織を有しており、新規ビジネスの検討支援を実施
地方公共団体	委託業務を通じて間接的に支援を実施	

3.デジタル化・DXに向けた中小企業の課題に対する支援機関の連携の在り方 ～中小企業がデジタル化・DX推進上で抱える問題～

中小企業の伴走支援、セミナーの開催を通じてはシステム/ツール導入前の企業を対象としたことから、主に「情報の取得・評価・理解」～「全体構想・意識改革」における検討段階の課題が窺えた。人材不足によって検討が進まない状況が見られるほか、デジタル化に関する費用についても懸念が見られた

各ステップにおけるデジタル化・DX推進上の問題

	情報の取得・評価・理解	意思決定	全体構想・意識改革	本格推進	DX拡大・実現
伴走支援	■ 情報の理解 自社での活用可能性など情報の理解に課題	■ 自社課題把握 課題が特定できないためデジタル化・DXに取り組む意義を明確にできない ■ DX戦略策定 将来像を基にしたDX戦略・ビジョンの策定ができない	■ 全社協力 自社の課題が明確になっていないことからデジタル化の意義が伝えられず協力を得られない ■ デジタル人材の育成 デジタルツールを扱える社員がいない	—	—
セミナーアンケート	■ 情報の取得 デジタル技術に関する情報の入手機会がない ■ 情報の評価 自社のビジネスにあったデジタル技術を見つけられない ■ 情報の理解 入手した情報を基にした自社での活用可能性を検討できない（人材、時間不足）	■ DX戦略策定 ・デジタル化・DXに向けたビジョン/意義等が明確化できない ・費用対効果が明確でないため戦略を策定できない ■ 推進体制の整備 デジタル化・DXを進めるにあたって必要な社内の人材/外部連携先がない	■ 全社協力 幹部・現場社員への理解が得られず、デジタル化・DXの推進が難しい ■ デジタル人材の育成 デジタルツールを扱う社員がいないため、全体的な構想（目標・課題・取り組み内容設定等）が策定できない	■ ツール/システムの検討 ・システムの導入・構築にあたって必要な既存の業務プロセスの洗い出しができない ・システムの導入・構築にあたって、IT・自社業務双方に精通した人材がおらず、本格推進ができない	■ 投資の意思決定 投資予算確保ができない（費用対効果が不明、投資資金がない） ■ 新たな価値提供 DXを行うにあたり、新規事業や新たな価値提供を考える社員がいない
資金面の不安（補助金・助成金によるサポートを求める声が多く見られた）					

3.デジタル化・DXに向けた中小企業の課題に対する支援機関の連携の在り方

支援機関に求められるの連携・取り組み～

金融機関、地域経済団体とITベンダー/コンサルタントが協業し専門性の補完や送客による支援対象企業の拡充が求められる。さらに地方公共団体を中心とした資金面のサポート充実に加え、ITベンダーを中心としたデジタル化・DX実現によるサイバーセキュリティリスク意識の啓発が期待される

各ステップにおける支援機関の支援可能領域と求められる連携・取り組み

デジタル化・DXに向けた5ステップ		情報取得			意思決定			全体構想・意識改革			本格推進			DX実現	
各ステップを構成する主な領域		情報取得	情報の評価	情報の理解	課題把握	DX戦略策定	推進体制の整備	全社協力の確保	デジタル人材の育成	サイバーセキュリティ	システム/ツール検討	システム/ツール導入	成果指標の導入	投資の意思決定	新たな価値提供
支援可能領域	地域金融機関	○	○	○	○			○			○	○			
	地域ITベンダー/コンサルタント	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
	地域経済団体	○			○				○						
	士業（会計士・税理士）※ 1	△	△	△	△						△	△			
	大学教育機関※ 2	○			○	○	○		○	○	○	○	○		○
	地方公共団体	○	委託事業を通じて間接的な支援を実施												

デジタル化・DXに向けて支援機関に求められる連携・取り組み

地域ITベンダーを軸とした支援機関の連携	地域金融機関、地域経済団体	顧客数は多い一方で、DX戦略策定をはじめとしたデジタル専門性が求められる領域での支援が行えていないことからITベンダー/コンサルタントと協業し、支援可能領域を広げることが求められる。
	ITベンダー/コンサルタント	意思決定のステップから本格推進のステップまで多くの対応が可能であるものの顧客数が限定的であるため地域金融機関、地域経済団体と協業し送客を受け支援先企業の拡大を行うことが求められる。
今後実施が期待される支援領域	地域経済団体	支援先企業とのリレーションが求められる「情報の評価」や「全社協力の確保」では、現状地域金融機関のみが支援を行っている。地域経済団体においても経営支援業務等を通じて支援先企業とのリレーションを構築していることから同領域での支援実施が求められる。
	地域金融機関	「投資の意思決定」ではITベンダー/コンサルタントのみが支援を行っているものの、地域金融機関においても事業性評価の観点を活かした投資効果測定により同領域の実施が求められる ITベンダーを中心にサイバーセキュリティ対策支援を行っている一方、DX認定を受けた地域金融機関においてもサイバーセキュリティ領域の支援を実施し、デジタル化・DX実現に伴うサイバーセキュリティリスクを残置しない支援体制が期待される

※ 1 本ヒアリングでは会計士・税理士のみをヒアリング対象としたことから士業の支援可能領域は会計業務に限定

※ 2 大学・教育機関としてヒアリングを行った岡山大学は主体となるDX推進組織「DXサンライズおかやま」の取り組みを含んでおり、すでに支援機関連携が確立されていることから本検討の中での新たな連携については検討対象外とした。

© 2024 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

NTT Data

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society